

平成24年度市町村普通会計決算の概要について

1 決算の特徴

○ 県内44市町村の平成24年度普通会計※決算額は、歳入・歳出とも5年連続で増加し、過去最大となった。

歳入 1兆1,803 億円（対前年度比 18億円増、対前年度比 0.2%増）

歳出 1兆1,052 億円（対前年度比 66億円増、対前年度比 0.6%増）。

※ 普通会計とは、一般会計と、公営事業会計（公営企業会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計等）を除く特別会計を併せたものをいう。

(1) 決算規模の推移（表-1）

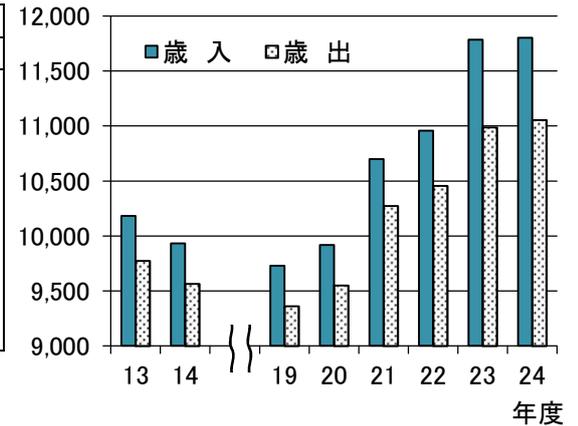
（単位：百万円，%）

年度	歳入		歳出		全国の伸び率	
	決算額	伸び率	決算額	伸び率	歳入	歳出
13	1,018,258	1.4	977,372	1.6	0.3	0.5
14	993,190	△2.4	956,497	△2.1	△2.2	△1.9
～						
19	973,088	△0.3	936,162	△0.2	0.3	0.6
20	991,932	1.9	954,937	2.0	1.4	0.3
21	1,069,889	7.9	1,027,121	7.6	6.7	7.5
22	1,095,614	2.4	1,045,482	1.8	0.6	0.2
23	1,178,478	7.6	1,098,631	5.1	1.7	1.5
24	1,180,299	0.2	1,105,233	0.6		

※県内普通会計決算額は市町村の単純合計であり、一部事務組合は含まれていない。

全国の伸び率は市町村の単純合計から一部事務組合と一部事務組合を組織する市町村との間の相互重複額を控除した額である。

億円 <決算規模の推移>



(2) 歳出の増加率・減少率の大きい団体

増加率の大きい団体（主な要因）		減少率の大きい団体（主な要因）	
①潮来市	76.3%（復興交付金関連基金積立金の増）	①城里町	△13.6%（中学校改築事業費の減）
②高萩市	16.1%（復興交付金関連基金積立金の増）	②鉾田市	△12.6%（災害復旧事業費（温泉施設等）の減）
③守谷市	13.5%（土地区画整理事業費の増）	③下妻市	△10.9%（中学校建設事業費の減）

2 決算収支

- 実質収支は全団体とも黒字決算（昭和50年度から38年連続）となった。歳入の増加率（0.2%）が歳出の増加率（0.6%）を下回ったため、歳入歳出差引が減少し、実質収支は前年度から21億円減。
- 単年度収支は22億円の赤字。赤字団体は27団体（赤字団体割合61.4%）。実質収支の減少に伴い、単年度収支も前年度から201億円の減（△112.2%）。
- 実質単年度収支は118億円の黒字。赤字団体は10団体（赤字団体割合22.7%）。単年度収支は赤字であるが、基金積立や地方債繰上償還等が前年度より増加したため、翌年度以降の歳入歳出の前倒し分を調整した実質単年度収支は黒字となった。
- 実質収支比率は7.8%となり、前年度から0.4ポイント減少した。

決算収支等の推移（表-2）

（単位：百万円，%）

年度	実質収支		単年度収支		実質単年度収支		実質収支比率	
	決算額	伸び率	決算額	赤字団体数	決算額	赤字団体数	本県平均	全国平均
平成18年度	32,393	2.9	515	22	6,517	20	5.6	4.5
19	31,324	1.7	△1,069	18	2,868	22	5.1	4.0
20	27,961	△3.3	△3,362	20	3,673	17	4.9	4.1
21	33,689	△10.7	5,722	25	6,932	12	5.5	5.2
22	34,998	20.5	1,128	14	15,990	10	5.9	5.9
23	53,300	3.9	17,948	20	33,816	5	8.2	6.5
24	51,189	△4.0	△2,193	27	11,790	10	7.8	
(24-23)	(△2,111)		(△20,141)				(△0.4)	

3 歳 入

○ 特徴

固定資産税や震災復興特別交付税などの一般財源が減少したものの、東日本大震災復興関連事業や防災関連事業が増加したことに伴い、東日本大震災復興交付金等の国庫支出金や基金からの繰入金、前年度からの繰越金などの特定財源が増加し、全体としては18億円（+0.2%）の増となった。

〔前年度比で増の項目〕

繰越金：+286億円（+58.8%）震災復興関連事業等の増
 国庫支出金：+148億円（+9.6%）東日本大震災復興交付金等の増
 繰入金：+86億円（+53.4%）震災復興関連基金等からの繰入金の増

〔前年度比で減の項目〕

地方交付税：△398億円（△17.0%）震災復興特別交付税等の減
 地方税：△43億円（△1.0%）評価替えに伴う固定資産税等の減
 地方特例交付金：△30億円（△67.2%）児童手当及び子ども手当特例交付金等の減

歳入一覧(表-3)

(単位:百万円,%)

	平成24年度				平成23年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	425,093	36.0	△4,339	△1.0	429,432	36.4	4,088	1.0
うち市町村民税	191,694	16.2	9,484	5.2	182,210	15.5	△447	△0.2
個人均等割	4,173	0.3	12	0.3	4,161	0.4	23	△0.6
個人所得割	144,113	12.2	5,394	3.9	138,719	11.8	△916	△0.7
法人均等割	9,209	0.8	80	0.9	9,129	0.8	26	0.3
法人税割	34,199	2.9	3,999	13.2	30,200	2.6	419	1.4
うち固定資産税	188,950	16.0	△12,568	△6.2	201,518	17.1	918	0.5
地方譲与税	13,829	1.2	△716	△4.9	14,545	1.2	△450	△3.0
各種交付金	34,822	2.9	952	2.8	33,870	2.9	△1,220	△3.5
地方特例交付金	1,477	0.1	△3,021	△67.2	4,498	0.4	△568	△11.2
地方交付税	194,271	16.5	△39,765	△17.0	234,036	19.9	65,619	39.0
うち震災復興特別交付税	21,060	1.8	△30,859	△59.4	51,919	4.4	皆増	皆増
使用料・手数料	20,309	1.7	285	1.4	20,024	1.7	△638	△3.1
国庫支出金	168,765	14.3	14,818	9.6	153,947	13.1	6,207	4.2
うち東日本大震災復興交付金	24,883	2.1	22,663	1020.9	2,220	0.2	皆増	皆増
都道府県支出金	68,264	5.8	△3,783	△5.3	72,047	6.1	14,267	24.7
繰入金	24,667	2.1	8,591	53.4	16,076	1.4	△1,141	△6.6
繰越金	77,213	6.5	28,600	58.8	48,613	4.1	7,417	18.0
地方債	104,775	8.9	2,828	2.8	101,947	8.7	△11,516	△10.1
うち臨時財政対策債	49,212	4.2	△58	△0.1	49,270	4.2	△8,726	△15.0
うち合併特例事業債	21,173	1.8	△3,705	△14.9	24,878	2.1	4,246	20.6
その他	46,814	4.0	△2,629	△5.3	49,443	4.1	799	1.6
歳入合計	1,180,299	100.0	1,821	0.2	1,178,478	100.0	82,864	7.6
うち一般財源*	669,492	56.7	△46,889	△6.5	716,381	60.8	67,469	10.4

※ 「うち一般財源」とは、地方税、地方譲与税、各種交付金、地方特例交付金、地方交付税の合計額である。

4 歳 出

(1) 目的別歳出

○ 特徴

東日本大震災の災害復旧関係事業の終了により災害復旧費が減少したものの、東日本大震災復興関連基金への積立金による総務費の増、防災関連事業による教育費・消防費の増により、全体としては66億円（+0.6%）の増となった。

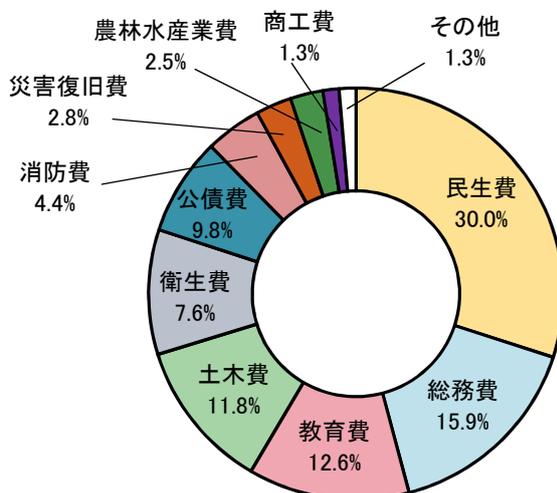
〔前年度比で増の項目〕

総務費：+185億円（+11.8%）震災復興関連基金への積立金等の増
 教育費：+66億円（+5.0%）小中学校校舎耐震補強事業等の増
 消防費：+22億円（+4.7%）消防無線デジタル化事業等の増

〔前年度比で減の項目〕

災害復旧費：△71億円（△18.7%）東日本大震災の災害復旧事業の減
 衛生費：△50億円（△5.5%）ごみ処理施設建設事業等の減
 民生費：△35億円（△1.0%）東日本大震災の災害廃棄物処理費等の減

<目的別歳出構成比>



目的別歳出一覧（表-4）

（単位：百万円，%）

	平成24年度				平成23年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	9,622	0.9	△1,321	△12.1	10,943	1.0	2,465	29.1
総務費	175,506	15.9	18,500	11.8	157,006	14.3	3,756	2.5
民生費	331,463	30.0	△3,463	△1.0	334,926	30.5	25,242	8.2
衛生費	84,570	7.6	△4,953	△5.5	89,523	8.2	2,357	2.7
労働費	4,508	0.4	△562	△11.1	5,070	0.5	274	5.7
農林水産業費	28,163	2.5	△1,225	△4.2	29,388	2.7	401	1.4
商工費	13,988	1.3	△499	△3.4	14,487	1.3	△515	△3.4
土木費	130,352	11.8	△1,797	△1.4	132,149	12.0	△7,169	△5.1
消防費	48,808	4.4	2,213	4.7	46,595	4.2	753	1.6
教育費	138,981	12.6	6,568	5.0	132,413	12.1	△6,985	△5.0
災害復旧費	30,792	2.8	△7,084	△18.7	37,876	3.4	36,444	2,545.0
うち震災分	30,056	2.7	△7,270	△19.5	37,326	3.4	皆増	皆増
公債費	108,268	9.8	164	0.2	108,104	9.8	△3,631	△3.2
その他	212	0.0	61	40.4	151	0.0	△243	△61.7
歳出合計	1,105,233	100.0	6,602	0.6	1,098,631	100.0	53,149	5.1

(2) 性質別歳出

○ 特徴

人件費の減等により義務的経費が減少したものの、東日本大震災の復興関連事業や防災関連事業の増等による投資的経費の増、震災復興関連基金への積立金の増等によるその他経費の増により、全体としては66億円（+0.6%）の増となった。

〔義務的経費△59億円（△1.2%）〕

- ・ 職員数の減少による人件費の減

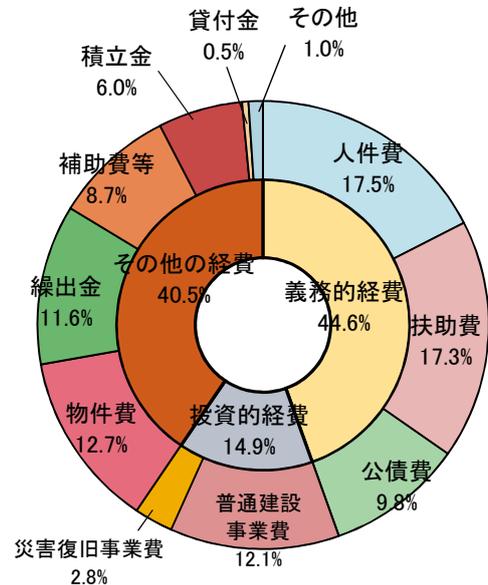
〔投資的経費+13億円（+0.8%）〕

- ・ 小中学校校舎耐震補強事業等や消防無線デジタル化事業等の防災関連事業による普通建設事業費の増

〔その他の経費+112億円（+2.6%）〕

- ・ 震災復興関連基金への積立金の増

<性質別歳出構成比>



性質別歳出一覧（表-5）

（単位：百万円，%）

	平成24年度				平成23年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	492,343	44.6	△ 5,863	△ 1.2	498,206	45.3	6,530	1.3
人件費	192,922	17.5	△ 5,898	△ 3.0	198,820	18.1	△1,157	△0.6
うち職員給	119,399	10.8	△ 3,516	△ 2.9	122,915	11.2	△3,037	△2.4
うち基本給	81,330	7.4	△ 2,604	△ 3.1	83,934	7.6	△1,924	△2.2
うちその他の手当	38,035	3.4	△ 943	△ 2.4	38,978	3.5	△1,108	△2.8
うち退職金	24,890	2.3	△ 698	△ 2.7	25,588	2.3	△541	△2.1
扶助費	191,161	17.3	△ 129	△ 0.1	191,290	17.4	11,319	6.3
公債費	108,260	9.8	164	0.2	108,096	9.8	△3,631	△3.3
投資的経費	164,993	14.9	1,258	0.8	163,735	14.9	24,385	17.5
普通建設事業費	134,202	12.1	8,343	6.6	125,859	11.5	△12,059	△8.7
うち補助事業費	69,049	6.2	3,625	5.5	65,424	6	△4,478	△6.4
うち単独事業費	62,800	5.7	4,898	8.5	57,902	5.3	△7,245	△11.1
災害復旧事業費*	30,791	2.8	△ 7,085	△ 18.7	37,876	3.4	36,444	2,545.00
うち東日本大震災分	30,056	2.7	△ 7,270	△ 19.5	37,326	3.4	皆増	皆増
その他の経費	447,897	40.5	11,207	2.6	436,690	39.8	22,234	5.4
うち物件費	140,370	12.7	△ 3,708	△ 2.6	144,078	13.1	12,890	9.8
うち補助費等	96,471	8.7	433	0.5	96,038	8.7	△6,272	△6.1
うち一組に対するもの	42,202	3.8	2,192	5.5	40,010	3.6	△1,146	△2.8
うち積立金	66,809	6.0	19,335	40.7	47,474	4.3	7,516	18.8
うち貸付金	5,089	0.5	△ 1,428	△ 21.9	6,517	0.6	△4,447	△40.6
うち繰出金	127,736	11.6	△ 3,666	△ 2.8	131,402	12	13,920	11.8
歳出合計	1,105,233	100.0	6,602	0.6	1,098,631	100	53,149	5.1

※「災害復旧事業費」は、目的別歳出の「災害復旧費」から国庫支出金返還金を除くため、「災害復旧費」と一致しない場合がある。

(参考) 復旧・復興事業の歳出決算額

- ・ 復旧・復興事業については、災害復旧費が減少したものの、復興関連事業費の増（復興関連基金積立金の増による総務費の増等）により、歳出額は788億円（+27億円，3.6%増）
- ・ 復旧・復興事業を除いた歳出については、消防費（消防無線デジタル化事業等），教育費（小中学校校舎耐震補強事業等）といった防災関連事業の増により、歳出額は1兆264億円（+39億円，0.4%増）

東日本大震災関連事業の歳出決算額（目的別）一覧（表-6）

（単位：百万円，%）

	平成24年度決算額		平成23年度決算額		復旧・復興事業分の比較		通常分の比較	
	復旧・復興事業分 A	通常分 B	復旧・復興事業分 C	通常分 D	増減額 E=A-C	増減率 E/C	増減額 F=B-D	増減率 F/D
議会費	1	9,621	1	10,942	0	0.0	△ 1,321	△ 12.1
総務費	27,908	147,598	10,662	146,344	17,246	161.8	1,254	0.9
民生費	4,811	326,652	12,852	322,074	△ 8,041	△ 62.6	4,578	1.4
衛生費	3,234	81,336	2,530	86,993	704	27.8	△ 5,657	△ 6.5
労働費	1,966	2,542	355	4,715	1,611	453.8	△ 2,173	△ 46.1
農林水産業費	1,245	26,918	1,855	27,533	△ 610	△ 32.9	△ 615	△ 2.2
商工費	397	13,591	687	13,800	△ 290	△ 42.2	△ 209	△ 1.5
土木費	6,602	123,750	8,329	123,820	△ 1,727	△ 20.7	△ 70	△ 0.1
消防費	1,066	47,742	864	45,731	202	23.4	2,011	4.4
教育費	1,482	137,499	634	131,779	848	133.8	5,720	4.3
災害復旧費	30,056	736	37,326	550	△ 7,270	△ 19.5	186	33.8
公債費	10	108,258	—	108,104	10	皆増	154	0.1
その他	44	168	—	151	44	皆増	17	11.3
歳出合計 （構成比）	78,822 (7.1%)	1,026,411 (92.9%)	76,095 (6.9%)	1,022,536 (93.1%)	2,727	3.6	3,875	0.4
復旧分	30,056	—	37,326	—	△ 7,270	△ 19.5	—	—
復興分	48,766	—	38,769	—	9,997	25.8	—	—

〔復旧・復興事業の主な歳出〕

- ・ 災害復旧費 公共施設等の災害復旧事業
- ・ 総務費 復興関連基金への積立金等
- ・ 土木費 災害復旧事業に係る下水道事業会計への繰出金等
- ・ 民生費 災害廃棄物処理事業や災害見舞金等
- ・ 衛生費 災害復旧事業に係る水道事業会計への補助費等

5 財政構造

- 経常収支比率は、前年度に引き続き悪化し、0.7ポイント上昇した。
人件費の減等により経常的支出は減少（△9億円）したものの、地方税等の経常一般財源の減少（△64億円）が上回ったため、比率が上昇した。
また、経常収支比率が90%を超える市町村は18団体と、前年度から2団体増加した。
- 地方債現在高は、4年連続で増加し、1.1%増の1兆19億円。
消防無線デジタル化事業や小中学校校舎耐震化事業の財源となる地方債の発行額が増加した。
- 積立金現在高は復興関連基金の残高増により、7年連続で増加し、18.1%増の3,077億円。
- 地方債及び債務負担行為による実質的な将来の財政負担（地方債現在高＋債務負担行為額－積立金現在高）は、3年連続で減少し、5.1%減の8,138億円。

経常収支比率の推移（表－7）（単位：％）

年 度	経常収支比率	
	県平均	全国平均
平成17年度	90.2	89.5
18	90.6	89.6
19	90.9	90.6
20	90.8	89.8
21	90.0	88.5
22	87.0	85.0
23	88.0	87.0
24	88.7	
(24-23)	(0.7)	

（注）経常収支比率は単純平均である

経常的支出と経常一般財源の増減（表－8）

（単位：百万円，％）

	H24 A	H23 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
経常的支出	586,357	587,225	△ 868	△ 0.1
人件費	177,607	182,940	△ 5,333	△ 2.9
物件費	90,400	88,347	2,053	2.3
維持補修費	7,677	6,961	716	10.3
扶助費	55,525	53,833	1,692	3.1
補助費等	64,800	64,620	180	0.3
公債費	103,622	104,279	△ 657	△ 0.6
投資貸付金	203	306	△ 103	△ 33.7
繰出金	86,523	85,939	584	0.7
経常一般財源	616,900	623,256	△ 6,356	△ 1.0

経常収支比率の団体分布（表－9）

		75%以上 80%未満	80%以上 85%未満	85%以上 90%未満	90%以上	計
市	H23	2	5	15	10	32
	H24	1	6	14	11	32
町村	H23	-	2	4	6	12
	H24	-	2	3	7	12
県計	H23	2	7	19	16	44
	H24	1	8	17	18	44

地方債及び債務負担行為による実質的な将来の財政負担（表－10）

（単位：百万円，％）

年 度	地方債現在高 (A)		債務負担行為の支出予定額 (B)		積立金現在高 (C)		将来の財政負担 (A)+(B)-(C)	
	現在高	伸率	金 額	伸率	現在高	伸率	金 額	伸率
平成17年度	1,003,719	△0.5	135,513	6.3	171,520	△4.9	967,712	1.3
18	991,837	△1.2	126,765	△6.5	181,197	5.6	937,405	△3.1
19	967,267	△2.5	117,625	△7.2	186,287	2.8	898,605	△4.1
20	949,977	△1.8	124,635	6.0	194,710	4.5	879,902	△2.1
21	963,245	1.4	130,753	4.9	200,489	3.0	893,509	1.5
22	981,083	1.9	124,869	△4.5	226,620	13.0	879,332	△1.6
23	990,626	1.0	127,001	1.7	260,540	15.0	857,087	△2.5
24	1,001,886	1.1	119,608	△5.8	307,722	18.1	813,772	△5.1

6 平成24年度 主な財政分析指標等の状況(行政順)

(単位:千円)

	歳入総額	歳出総額	経常収支 比率		公債費負担 比率		実質収支 比率		地方債 現在高比率		積立金 残高比率		財政力 指数	
				(順位)		(順位)		(順位)		(順位)		(順位)		(順位)
市町村計(44)	1,180,298,805	1,105,233,300	88.7%		12.8%		7.8%		149.2%		53.2%		0.69	
市 計(32)	1,062,037,915	993,101,723	88.3%		13.2%		8.2%		156.5%		51.1%		0.70	
町 村 計(12)	118,260,890	112,131,577	89.7%		11.6%		6.6%		129.9%		58.9%		0.66	
1 水戸市	100,078,860	94,057,961	85.3%	35	15.0%	10	8.9%	12	177.3%	7	20.0%	42	0.82	11
2 日立市	69,714,300	63,975,671	89.4%	22	13.8%	19	11.3%	5	128.5%	35	54.3%	15	0.82	11
3 土浦市	51,787,390	49,516,284	88.2%	28	14.1%	16	6.2%	31	169.9%	10	46.6%	20	0.87	8
4 古河市	49,147,259	47,750,158	90.4%	16	14.7%	13	3.6%	41	208.6%	2	20.7%	41	0.76	15
5 石岡市	31,364,404	29,900,214	90.6%	15	15.5%	9	6.9%	27	155.8%	18	51.0%	18	0.60	30
6 結城市	17,626,962	16,414,102	91.1%	11	14.0%	17	10.2%	8	153.2%	19	37.1%	33	0.68	21
7 龍ヶ崎市	23,689,656	22,543,983	93.5%	4	16.3%	6	7.1%	24	174.4%	9	25.7%	39	0.73	19
8 下妻市	17,278,119	15,916,708	88.7%	25	13.1%	25	12.5%	4	176.0%	8	33.6%	35	0.62	27
9 常総市	25,806,313	24,571,739	89.9%	19	15.7%	8	6.5%	28	190.3%	4	33.3%	36	0.74	17
10 常陸太田市	25,961,975	24,970,426	89.8%	20	16.9%	5	3.3%	42	140.2%	28	83.6%	5	0.41	41
11 高萩市	17,663,174	16,575,742	97.5%	1	19.5%	1	7.9%	19	224.5%	1	55.3%	14	0.58	31
12 北茨城市	23,292,077	22,509,008	92.9%	7	13.7%	21	7.0%	25	146.3%	25	80.7%	6	0.64	23
13 笠間市	30,808,128	30,047,619	86.0%	34	13.5%	23	2.5%	43	159.9%	16	67.2%	10	0.64	23
14 取手市	37,361,445	35,905,293	91.2%	10	15.9%	7	6.1%	34	189.5%	5	19.2%	43	0.80	13
15 牛久市	27,576,347	25,206,636	93.4%	5	12.5%	26	5.6%	39	152.9%	21	31.9%	37	0.88	7
16 つくば市	71,336,841	66,712,881	90.1%	18	11.8%	29	7.5%	22	122.3%	38	22.6%	40	0.98	4
17 ひたちなか市	56,084,033	52,786,284	84.7%	37	13.3%	24	9.5%	11	198.7%	3	54.1%	16	0.91	6
18 鹿嶋市	28,025,787	25,361,417	89.4%	21	9.1%	39	11.3%	6	118.5%	40	41.9%	27	1.00	3
19 潮来市	29,222,220	25,354,780	88.5%	27	9.9%	36	15.2%	2	165.3%	14	199.3%	1	0.50	35
20 守谷市	22,693,272	20,976,302	87.6%	29	12.2%	28	7.6%	21	127.1%	37	34.3%	34	0.97	5
21 常陸大宮市	24,871,225	23,782,084	87.4%	30	17.8%	2	6.9%	26	165.5%	13	43.6%	24	0.44	38
22 那珂市	20,544,964	19,151,855	91.1%	12	13.6%	22	8.2%	17	147.5%	24	45.1%	22	0.64	23
23 筑西市	43,025,794	40,552,601	89.0%	24	14.5%	15	8.0%	18	150.6%	23	38.0%	31	0.70	20
24 坂東市	21,256,466	20,371,957	90.3%	17	11.7%	30	6.4%	29	152.9%	20	38.3%	30	0.62	27
25 稲敷市	23,892,266	20,987,867	84.7%	38	7.6%	41	15.5%	1	134.9%	31	84.2%	4	0.54	32
26 かすみがうら市	17,987,659	16,818,475	84.9%	36	14.0%	18	8.4%	16	166.4%	12	45.0%	23	0.62	27
27 桜川市	18,413,288	16,450,384	89.3%	23	9.9%	35	14.9%	3	132.0%	32	37.3%	32	0.47	36
28 神栖市	51,572,169	45,089,699	77.2%	44	5.8%	43	7.7%	20	73.7%	43	43.6%	25	1.34	2
29 行方市	19,822,781	18,582,081	86.5%	32	14.5%	14	6.0%	35	166.9%	11	53.3%	17	0.43	39
30 鉾田市	21,586,055	20,041,814	81.9%	41	13.7%	20	8.9%	13	151.9%	22	95.2%	3	0.43	39
31 つくばみらい市	19,506,050	18,551,275	84.4%	39	9.8%	37	7.3%	23	146.0%	26	56.2%	13	0.74	17
32 小美玉市	23,040,636	21,668,423	80.1%	43	9.7%	38	8.8%	14	140.0%	29	41.7%	28	0.63	26
33 茨城町	12,026,218	11,538,171	81.6%	42	10.3%	33	6.1%	33	120.6%	39	42.0%	26	0.54	32
34 大洗町	11,216,943	10,482,305	94.7%	3	10.0%	34	10.6%	7	159.0%	17	67.9%	8	0.76	15
35 城里町	10,086,804	9,845,117	88.7%	26	16.9%	4	0.5%	44	161.5%	15	66.2%	11	0.38	42
36 東海村	21,807,807	20,589,016	86.2%	33	5.1%	44	5.6%	37	55.6%	44	148.5%	2	1.48	1
37 大子町	9,599,397	9,150,976	83.3%	40	14.8%	12	6.2%	32	131.6%	33	45.3%	21	0.31	44
38 美浦村	6,098,225	5,755,090	92.5%	9	8.6%	40	4.1%	40	144.0%	27	49.8%	19	0.83	10
39 阿見町	16,459,783	15,513,530	92.5%	8	11.6%	31	6.3%	30	136.0%	30	67.4%	9	0.86	9
40 河内町	4,476,485	4,162,262	93.1%	6	7.0%	42	10.1%	9	101.9%	42	30.9%	38	0.37	43
41 八千代町	7,619,161	7,153,798	87.2%	31	12.3%	27	8.7%	15	128.9%	34	40.5%	29	0.53	34
42 五霞町	4,993,695	4,641,966	91.1%	13	17.1%	3	10.0%	10	128.2%	36	71.7%	7	0.79	14
43 境町	8,335,753	7,990,903	91.0%	14	14.9%	11	5.6%	38	188.1%	6	17.4%	44	0.65	22
44 利根町	5,540,619	5,308,443	94.8%	2	10.3%	32	5.7%	36	103.7%	41	58.9%	12	0.45	37

※「市町村計」「市計」「町村計」の数値はすべて単純平均である。

※財政力指数を除く指標については、小数点第2位以下の数値まで含めて順位を決定している。

※経常収支比率、公債費負担比率、地方債現在高比率については、好ましくない方からの順位であり、実質収支比率、積立金残高比率、財政力指数については、好ましい方からの順位である。

ただし、実質収支比率については、概ね3~5%程度が望ましいとの説もある。

6 平成24年度 主な財政分析指標等の状況(比率順)

順位	経常収支 比率	公債費負担 比率	実質収支 比率	地方債 現在高比率	積立金 残高比率	財政力 指数						
1	高萩市	97.5%	高萩市	19.5%	稲敷市	15.5%	高萩市	224.5%	潮来市	199.3%	東海村	1.48
2	利根町	94.8%	常陸大宮市	17.8%	潮来市	15.2%	古河市	208.6%	東海村	148.5%	神栖市	1.34
3	大洗町	94.7%	五霞町	17.1%	桜川市	14.9%	ひたちなか市	198.7%	鉾田市	95.2%	鹿嶋市	1.00
4	龍ヶ崎市	93.5%	城里町	16.9%	下妻市	12.5%	常総市	190.3%	稲敷市	84.2%	つくば市	0.98
5	牛久市	93.4%	常陸太田市	16.9%	日立市	11.3%	取手市	189.5%	常陸太田市	83.6%	守谷市	0.97
6	河内町	93.1%	龍ヶ崎市	16.3%	鹿嶋市	11.3%	境町	188.1%	北茨城市	80.7%	ひたちなか市	0.91
7	北茨城市	92.9%	取手市	15.9%	大洗町	10.6%	水戸市	177.3%	五霞町	71.7%	牛久市	0.88
8	阿見町	92.5%	常総市	15.7%	結城市	10.2%	下妻市	176.0%	大洗町	67.9%	土浦市	0.87
9	美浦村	92.5%	石岡市	15.5%	河内町	10.1%	龍ヶ崎市	174.4%	阿見町	67.4%	阿見町	0.86
10	取手市	91.2%	水戸市	15.0%	五霞町	10.0%	土浦市	169.9%	笠間市	67.2%	美浦村	0.83
11	結城市	91.1%	境町	14.9%	ひたちなか市	9.5%	行方市	166.9%	城里町	66.2%	日立市	0.82
12	那珂市	91.1%	大子町	14.8%	水戸市	8.9%	かすみがうら市	166.4%	利根町	58.9%	水戸市	0.82
13	五霞町	91.1%	古河市	14.7%	鉾田市	8.9%	常陸大宮市	165.5%	つくばみらい市	56.2%	取手市	0.80
14	境町	91.0%	行方市	14.5%	小美玉市	8.8%	潮来市	165.3%	高萩市	55.3%	五霞町	0.79
15	石岡市	90.6%	筑西市	14.5%	八千代町	8.7%	城里町	161.5%	日立市	54.3%	大洗町	0.76
16	古河市	90.4%	土浦市	14.1%	かすみがうら市	8.4%	笠間市	159.9%	ひたちなか市	54.1%	古河市	0.76
17	坂東市	90.3%	結城市	14.0%	那珂市	8.2%	大洗町	159.0%	行方市	53.3%	つくばみらい市	0.74
18	つくば市	90.1%	かすみがうら市	14.0%	筑西市	8.0%	石岡市	155.8%	石岡市	51.0%	常総市	0.74
19	常総市	89.9%	日立市	13.8%	高萩市	7.9%	結城市	153.2%	美浦村	49.8%	龍ヶ崎市	0.73
20	常陸太田市	89.8%	鉾田市	13.7%	神栖市	7.7%	坂東市	152.9%	土浦市	46.6%	筑西市	0.70
21	鹿嶋市	89.4%	北茨城市	13.7%	守谷市	7.6%	牛久市	152.9%	大子町	45.3%	結城市	0.68
22	日立市	89.4%	那珂市	13.6%	つくば市	7.5%	鉾田市	151.9%	那珂市	45.1%	境町	0.65
23	桜川市	89.3%	笠間市	13.5%	つくばみらい市	7.3%	筑西市	150.6%	かすみがうら市	45.0%	北茨城市	0.64
24	筑西市	89.0%	ひたちなか市	13.3%	龍ヶ崎市	7.1%	那珂市	147.5%	常陸大宮市	43.6%	笠間市	0.64
25	下妻市	88.7%	下妻市	13.1%	北茨城市	7.0%	北茨城市	146.3%	神栖市	43.6%	那珂市	0.64
26	城里町	88.7%	牛久市	12.5%	常陸大宮市	6.9%	つくばみらい市	146.0%	茨城町	42.0%	小美玉市	0.63
27	潮来市	88.5%	八千代町	12.3%	石岡市	6.9%	美浦村	144.0%	鹿嶋市	41.9%	かすみがうら市	0.62
28	土浦市	88.2%	守谷市	12.2%	常総市	6.5%	常陸太田市	140.2%	小美玉市	41.7%	坂東市	0.62
29	守谷市	87.6%	つくば市	11.8%	坂東市	6.4%	小美玉市	140.0%	八千代町	40.5%	下妻市	0.62
30	常陸大宮市	87.4%	坂東市	11.7%	阿見町	6.3%	阿見町	136.0%	坂東市	38.3%	石岡市	0.60
31	八千代町	87.2%	阿見町	11.6%	土浦市	6.2%	稲敷市	134.9%	筑西市	38.0%	高萩市	0.58
32	行方市	86.5%	利根町	10.3%	大子町	6.2%	桜川市	132.0%	桜川市	37.3%	稲敷市	0.54
33	東海村	86.2%	茨城町	10.3%	茨城町	6.1%	大子町	131.6%	結城市	37.1%	茨城町	0.54
34	笠間市	86.0%	大洗町	10.0%	取手市	6.1%	八千代町	128.9%	守谷市	34.3%	八千代町	0.53
35	水戸市	85.3%	桜川市	9.9%	行方市	6.0%	日立市	128.5%	下妻市	33.6%	潮来市	0.50
36	かすみがうら市	84.9%	潮来市	9.9%	利根町	5.7%	五霞町	128.2%	常総市	33.3%	桜川市	0.47
37	ひたちなか市	84.7%	つくばみらい市	9.8%	東海村	5.6%	守谷市	127.1%	牛久市	31.9%	利根町	0.45
38	稲敷市	84.7%	小美玉市	9.7%	境町	5.6%	つくば市	122.3%	河内町	30.9%	常陸大宮市	0.44
39	つくばみらい市	84.4%	鹿嶋市	9.1%	牛久市	5.6%	茨城町	120.6%	龍ヶ崎市	25.7%	鉾田市	0.43
40	大子町	83.3%	美浦村	8.6%	美浦村	4.1%	鹿嶋市	118.5%	つくば市	22.6%	行方市	0.43
41	鉾田市	81.9%	稲敷市	7.6%	古河市	3.6%	利根町	103.7%	古河市	20.7%	常陸太田市	0.41
42	茨城町	81.6%	河内町	7.0%	常陸太田市	3.3%	河内町	101.9%	水戸市	20.0%	城里町	0.38
43	小美玉市	80.1%	神栖市	5.8%	笠間市	2.5%	神栖市	73.7%	取手市	19.2%	河内町	0.37
44	神栖市	77.2%	東海村	5.1%	城里町	0.5%	東海村	55.6%	境町	17.4%	大子町	0.31

※経常収支比率、公債費負担比率、地方債現在高比率については、好ましくない方からの順位であり、
実質収支比率、積立金残高比率、財政力指数については、好ましい方からの順位である。